

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実績及び効果の検証

(単位:千円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費	国庫補助額	交付金 充当経費	その他	事業効果・検証 ①効果(具体的な数値、実績 等を踏まえて) ②検証(事業評価)	実施計 画No.
1	物価高騰対策緊急 支援給付金【物価 高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2507世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2507世帯)	I. 物価高から 国民生活を守る	R5.12	R6.4	7,770	0	7,770	0	①物価高騰に苦慮する低所得世帯に対し 給付金を給付する。(給付対象:2,507世 帯) ②給付を円滑に行い生活困窮者を支援す ることができた。	1
2	物価高騰対策緊急 支援給付金【物価 高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 617世帯×100千円、令和6年度非課税化 世帯 217世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 161世帯× 100千円、能登半島地震の被災世帯 4世帯×100千円、子ども加算 401人× 50千円、子ども加算(能登半島地震の被災世帯) 2人×50千円、定額減税を補 足する給付の対象者 13096人 (307330千円) のうちR6計画分 事務費 19398千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人 件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(999世帯)、定額減税を補足する給付の 対象者数(13096人)	I. 物価高から 国民生活を守る	R6.3	R7.3	364,099	0	362,378	0	①物価高騰に苦慮する低所得世帯や能登 半島地震被災世帯等に対し給付金を給付 する。 ②給付を円滑に行い生活困窮者を支援す ることができた。	2
3	物価高騰対策緊急 支援給付金【物価 高騰対策給付金】 (事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 617世帯×100千円、令和6年度非課税化 世帯 176世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 152世帯× 100千円、能登半島地震の被災世帯 4世帯×100千円、子ども加算 68人× 50千円、子ども加算(能登半島地震の被災世帯) 2人×50千円、定額減税を補 足する給付の対象者 11575人 (267680千円) のうちR6計画分 事務費 2,068千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(949世帯)、定額減税を補足する給付の 対象者数(11575人)	I. 物価高から 国民生活を守る	R5.12	R6.4	2,068	0	2,068	0	①物価高騰に苦慮する低所得世帯や能登 半島地震被災世帯等に対し給付金を給付 する。 ②給付を円滑に行い生活困窮者を支援す ることができた。	6

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実績及び効果の検証

(単位:千円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費	国庫補助額	交付金 充当経費	その他	事業効果・検証 ①効果(具体的な数値、実績 等を踏まえて) ②検証(事業評価)	実施計 画No.
4	物価高騰対策緊急 支援給付金【物価 高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2453世帯×30千円、子ども加算 196人×20千円 のうちR6計画分 事務費 3400千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2453世帯)	Ⅱ. 物価高の克服	R6.12	R8.3	80,520	0	80,200	0	①物価高騰に苦慮する住民税均等割非課税世帯に対し給付金を給付する。(給付対象:2,453世帯) ②給付を円滑に行い生活困窮者を支援することができた。	7
5	子育て世帯物価高 騰対策給付金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に受けている子育て世帯を支援するため、18歳以下の子ども一人当たり1.5万円の支援金を支給し、家計負担の軽減を図る。 ②対象者への給付費、事務費(給付案内等) ③子育て世帯支援給付金 93,750千円(6,250人×1.5万円) 通知書印刷費及び郵送費(事務費) 1,000千円 ④市民(18歳以下の子ども)	Ⅱ. 物価高の克服	R7.2	R7.5	95,710	0	94,484	0	①市内18歳以下の子どもに支援金を給付した。(給付対象:6,324人) ②支援金を給付することで、物価高騰で影響を受けた子育て世帯の生活を支援することができた。	11
6	学校給食食材費物 価高騰対策支援	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響で食材費が高騰する中、小中学校の学校給食における食材費等の一部を支援し、給食費に係る保護者負担を増やすことなく学校給食を円滑に実施する。 ②1食当たりの給食単価に、物価高騰分の上乗費用 ③総額 16,800,000円 小学校 @20円×20日×10月×2,400人=9,600,000円 中学校 @30円×20日×10月×1,200人=7,200,000円 ④児童生徒保護者等	Ⅱ. 物価高の克服	R7.2	R7.3	12,961	0	12,961	0	①食材費高騰分の公費負担を行った。 ②物価高騰による保護者負担の軽減に寄与することができた。	12
7	こども園副食費物 価高騰対策支援	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響で食材費が高騰する中、こども園の副食費等の一部を支援し、副食費に係る保護者負担を増やすことなく保育を円滑に実施する。 ②1食当たりの副食費単価に、物価高騰分の上乗費用 ③総額 3,960,000円 こども園 @10円×22日×12月×1,500人=3,960,000円 ④園児、保護者等	Ⅱ. 物価高の克服	R7.2	R7.3	4,250	0	3,800	0	①食材費高騰分の公費負担を行った。 ②物価高騰による保護者負担の軽減に寄与することができた。	13